

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成18年8月
株式会社 東日本銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 18/3月期決算の概況	P1
2. 経営健全化計画の履行概況	P3
(1) 業務再構築等の進捗状況	P3
(2) 経営合理化の進捗状況	P5
(3) 不良債権処理の進捗状況	P6
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P6
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	P7
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	P7

(図表)

1 収益動向及び計画	P10
2 自己資本比率の推移	P14
6 リストラの推移及び計画	P17
7 子会社・関連会社一覧	P19
8 経営諸会議・委員会の状況	P20
10 貸出金の推移	P21
12 リスク管理の状況	P22
13 金融再生法開示債権の状況	P24
14 リスク管理債権情報	P25
15 不良債権処理状況	P26
18 評価損益総括表	P27

経営の概況

1. 平成 18 年 3 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 17 年度の内外経済を顧みますと、米国経済は、個人消費や設備投資を中心に着実な拡大が続いています。また、中国は、内外需とも力強い拡大が続いており、N I E S、A S E A N 諸国・地域も緩やかな景気拡大が続いています。

一方、わが国経済は、海外経済の拡大を背景に、輸出や生産は増加を続け、高水準の企業収益を背景に設備投資は増加を続けています。また、雇用と賃金の改善を反映し個人消費は底堅く推移しており、景気は着実に回復を続けています。

さらに、金融環境を見ますと、平成 17 年 4 月にはペイオフが全面解禁され、銀行貸出も平成 17 年 8 月以降前年比プラスに転じ、その後プラス幅が拡大しています。

また、金融市場では、平成 18 年 3 月に、日本銀行の量的緩和政策の枠組みが変更され、短期金利を金融市場調節の操作目標とする金利政策に移行しましたが、無担保コールレート（オーバーナイト物）は引続き、概ねゼロ%で推移することとなりました。

以上のような状況の下、今後とも当行としては、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに対応しつつ、経営健全化計画に則って地域金融機関の役割を果たし、地域社会との共存共栄を図る努力を続けてまいります。

(2) 主要勘定

イ. 預金

預金は期中 41 億円増加（計画比 19 億円の増加）し、期中平均残高は 1 兆 5,601 億円となりました。一方、末残は期中 214 億円増加し、期末残高は 1 兆 6,513 億円となりました。

ロ. 貸出金

貸出金は期中 178 億円増加（計画比 10 億円の未達）し、期中平均残高は 1 兆 3,308 億円となりました。計画を上回る不良債権のオフバランス処理や、金利競争によるリファイナンスの見送りが要因です。

また、末残は期中 70 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,714 億円となりました。このうち、中小企業向け貸出残高は、期中 130 億円増加し期末残高は 8,933 億円となりました。実勢ベースでの中小企業向け貸出残高では、期中 262 億円（計画比 217 億円の増加）の増加となりました。

ハ. 有価証券

有価証券は期中 177 億円増加（計画比 76 億円の増加）し、期中平均残高は 2,684 億円となりました。残高増加の主な要因は、債券運用の増加によるものです。

株式については、価格変動リスク削減のため、引続き保有残高の圧縮を進めており、期中、取得原価ベースで 9 億円の減少を図りました。

(3) 収益状況

イ.業務粗利益

業務粗利益は前年度比 4 億円増加（計画比 3 億円の増加）し、352 億円となりました。資金利益が 1 億円、役務取引等利益 2 億円、その他業務利益が 1 億円、それぞれ増加したことが要因です。

ロ.経費

経費は前年度比 2 億円増加（計画比 4 億円の減少）し、208 億円となりました。

ハ.業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前年度比 2 億円増加（計画比 7 億円の増加）し、144 億円となりました。

一方、業務純益は、住宅ローン保証子会社の引当方法の変更にともない一般貸倒引当金を 12 億円繰り入れた結果、前年度比 20 億円減少（計画比 6 億円の減少）し、131 億円となりました。

ニ.臨時損益

臨時損益は、17 億円（計画比 37 億円の減少）となりました。主な内訳は、不良債権処理損失額で 62 億円（計画比 12 億円の増加）、株式等関係損益で 37 億円（計画比 37 億円の増加）です。

ホ.経常・当期純利益

上記の結果、経常利益は、前年度比 10 億円増加（計画比 31 億円の増加）し、114 億円となりました。その他、法人税等 47 億円等により、当期純利益は、前年度比 9 億円増加（計画比 21 億円の増加）し、68 億円となりました。

ヘ.年度見通し

平成 19 年 3 月期の業績見通しは、業務純益 142 億円、経常利益 116 億円、当期純利益 70 億円です。

（4）連結決算

連結決算の経常利益は 116 億円、当期純利益は 70 億円となりました。

（5）配当

平成 13 年度から中間期の配当については期末配当に一本化させて頂いております。なお、平成 18 年 3 月期末時点における配当可能利益は 171 億円（計画比 20 億円の増加）です。

（6）利回り等

運用面については、信用リスクに見合った適正金利の適用に努めておりますが、他行との競合による優良貸出先からの金利引下げ要請も強く、貸出金利回りは 2.49%（計画比 0.05%）となりました。有価証券利回りは 0.91%（計画比 +0.10%）となり、運用残高の増加もあったことから貸出金利回りの低下をカバーし、資金運用利回りは 2.21%（計画比 0.01%）となりました。

一方調達面については、預金債券等利回りが 0.08%（計画比 +0.01%）、経費率が 1.33%（計

画比 0.03%) となったため、資金調達原価は 1.44% (計画比 0.04%) となりました。

その結果、預貸金利鞘は 1.08% (計画比 0.02%) となり、総資金利鞘は 0.76% (計画比 + 0.02%) となりました。

(7) 自己資本比率

自己資本については、当期純利益が計画を 21 億円上回ったこと等により増加したものの、リスク・アセットについては、商品性を見直した住宅ローン商品の投入や、住宅ローンの落ち込みを積極的な事業性貸出金の増加でカバーしたこと等から計画比大幅な超過となり、自己資本比率は期中 0.19% 上昇して 9.04% (計画比 0.08%) となり、また、連結でも 0.22% 上昇して 8.99% (計画比 0.06%) となりました。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまいりました。その取組方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をしております。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金との A T M 機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業再生支援室を設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第 12 次中期経営計画「“ヒューマン・バンク 21” プラン」を平成 13 年 4 月から実施しております(4 か年計画)。さらに、平成 17 年 4 月からは、第 13 次中期経営計画「“ヒューマン・バンク 2005” プラン」を実施し経営健全化計画の着実な履行に努めることとしています。今後とも、貸出金および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めてまいります。

ロ. 営業推進体制の再構築

主として中小事業所開拓を専門に担当するため、営業店においては、従来 19 か店 33 名であった企業開拓専任者を平成 17 年 4 月より 34 か店 60 名体制とし、平成 17 年 10 月からは 36 か店 67 名体制としました。そのうち上野支店、新宿支店、渋谷支店、浜松町支店のより多くの開拓が見込める 4 か店には 20 名を配置し法人営業課として新規事業所貸出の推進に注力しております。他方、本部においても、営業推進部内の企業開拓推進チームに、事業所開拓を専門に担当する担当者 4 名を配置(総勢 5 名、うち 1 名は営業店支援担当)し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等

の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの事業所の開拓に注力しております。

そのほか、営業店にはお得意先課の地区担当者を 281 名配置し、「行動基準」に従い、月間の行動が既往のお取引先への訪問に片寄らず、新規開拓を行い得る態勢を採っています。また、地区担当者全員が毎期、事業所開拓件数の目標を掲げ、一定ロット以上の収益性の高い事業所融資の拡大に取り組んでおります。具体的には、新規事業所の見込み先をカード化し、見込み度に応じ A 先、B 先、C 先に区分し、訪問後は交渉経過について支店長・課長とヒアリングを行い、資金ニーズのある先には取組方針を店内で協議し、取組案の提示、クロージングに向け努力しています。見込み先カードは、交渉の状況に応じて、毎期、洗い替えを行っております。

副支店長および課長も、期中に貸出額 1 千万円以上の新規貸出先を店質区分に応じ 2 先～4 先獲得するという成果基準を設定し、推進に当たっております。

八.収益力の強化向上

(イ)信用リスクの定量化

内部信用格付に基づく信用リスクの定量化の態勢の進捗により、平成 16 年 9 月改定の「貸出金利運用指針表」に基づく貸出金利を遵守した運営に努め、安定した収益体質の確立に努めております。また、これと合わせて、貸出金利適正化への取組みを、平成 15 年度から、全行的な意識の下で取り組んでおります。当期におきましては、景気の回復や他行競合等に伴う金利引下げ要請が増加し、期中 71 億円の適正化実績に止まりました。

(ロ)住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、以下の施策により積極的な推進に努めております。

「住宅ローン金利優遇キャンペーン」

一定条件を満たしたお取引先を対象に、3 年ものの固定金利選択型住宅ローンの当初期間 1% 及び 10 年固定金利 2.2% キャンペーンを実施しております。(平成 16 年 1 月開始、平成 18 年 9 月まで)

「借入れ条件の緩和とポイント制の見直し」

より多くのお客さまにご利用いただけるよう、返済比率の緩和、勤続年数の短縮、基準年収の緩和、完済年齢の延長を行いました。また、お取引内容に応じて金利を優遇するポイント制度の見直しを行い、優遇金利幅を拡大いたしました。(平成 17 年 6 月より)

また、金利・借入要件等を見直した新商品を平成 17 年 10 月以降投入しております。

「販売体制の強化」

ローンセンターの人員増強(3 名)による業者提携の強化

住宅ローンについては本部営業統括部の 3 名の担当者が、不動産業者を訪問し住宅ローンの獲得をしてまいりましたが、さらに平成 17 年 6 月より順次 3 名増員し担当エリアを神奈川・埼玉・千葉に拡大し獲得の増強を図っております。

(八) 役務収益の向上

収益力向上策の一つの柱として、国債、投資信託、保険商品の販売に一層注力し、手数料収入の向上に努めております。

特に、投資信託、個人年金保険につきましては、預り資産残高が順調に増加しております。

(預り資産残高)

	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末
投資信託残高	145 億円	298 億円
個人年金残高	83 億円	103 億円

(二) 個人預金の増強

当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、金利優遇にて「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しております(預入限度額 1,000 万円)。

また、預入期間中を通じ宝くじ「ロト 6」をプレゼントする定期預金として、お 1 人さま 1,000 万円限定で、期間 2 年の「ロト 6」付き定期預金を平成 13 年 2 月に発売したほか、平成 15 年 5 月から「ジャンボ宝くじ」をプレゼントする「預金王」(1,000 万円口のみ、500 万円口は金利優遇)を発売しております。「預金王」は期中 169 億円増加し、期末残高は 477 億円となっております。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図っております。

平成 18 年 3 月末の人員は、1,398 人(計画比 4 人の減少)となっております。

ロ. 店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、店舗の営業体制の効率化を図るため、平成 13 年 4 月から、近接する平井支店・小松川支店について、2 か店兼務の支店長を置いております。なお、店舗数は、経営健全化計画どおりです。

八. 経費

人件費については、人員の削減を図る一方、定例給与の引下げ改定を行い、平均給与月額を約 10% 削減するとともに、年金制度の見直しを行っております。平成 17 年度の実績は 109 億円(計画比 1 億円の減少)となっております。

平均役員報酬・賞与については、計画値 14 百万円を 1 百万円上回る実績となっております。計画値の算定において、非常勤役員を含むベースで平均役員報酬・賞与額を算定したために係る結果となっております。なお、役員報酬・賞与の総額では 190 百万円と計画値を 7 百万円下回っております。

物件費については、平成 17 年度の実績は 88 億円(計画比 1 億円の減少)となっております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権処理損失額は、債務者区分の劣化要因等により前年度比 21 億円増加し 62 億円(計画比 12 億円の増加)となりましたが、足元 2 年では 103 億円、単年度平均 51 億円と概ね計画どおり推移しております。なお、債権放棄等により取引先の支援を行なう場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行なった上で実施しております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ.平成 18 年 3 月末の実績等の状況

(イ) 国内貸出

国内の貸出金は、期中 70 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,699 億円となりました。また、実勢ベースの増加額は 216 億円(計画比 51 億円の増加)となりました。

(ロ) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、期中 130 億円増加し期末残高は 8,933 億円となりました。また、実勢ベースの増加額は 262 億円(計画比 217 億円の増加)となりました。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(ハ) 個人向け貸出

個人向け貸出では、新規実行分が約定返済を上回ることができず、期中 81 億円減少し期末残高は 3,238 億円となりました。

内訳では、17 年 9 月末で期中 70 億円減少していた住宅ローンを中心とした有担個人ローンは、ローンセンターの人員増強(3 名)による業者提携の強化や金利・借入要件等を見直した商品の投入により、下期は 29 億円の増勢に転じ、期中 41 億円の減少と減少幅が縮小しております。

中小企業向け貸出等の事業性資金の増加に注力したための結果と考えられますが、有担個人ローンは、長期的な取組みが期待できる分野でありますので、来期以降も収益性に注意を払いつつ、資産規模の確保を図る努力をまいります。

ロ.「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

(イ) 人員の再配置

企業開拓専担者を上期 27 名、下期 7 名計 34 名増員し、事業所開拓が特に見込める都心部の 4 か店には法人営業課を設置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。期中の実績は、642 件、337 億円です。

(ロ) 本体内「企業開拓推進チーム」の強化

営業推進部内の企業開拓推進チームに、前述のとおり事業所開拓を専門に担当する担当者 4 名を配置(総勢 5 名、うち 1 名は営業店支援担当)し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの事業所の開拓に注力しております。期中の実績は、26 件、56 億円です。

(八) 新商品の発売

新規開拓の切り込み商品として、無担保事業ローン「ビガー」を平成9年10月に発売いたしましたが、信用リスク定量化のデータベースの蓄積状況を踏まえ、平成15年2月に商品性を改善し、担保・第三者保証の不要な中小企業向け新型ローン「ニュービガー」(新規取引先対象、最高限度30百万円)および「スーパービガー」(新規・既往取引先対象、最高限度50百万円)として発売いたしました。

さらに、平成16年3月に「ニュービガー」の期間延長、「スーパービガー」の一部限度額の見直し等、商品性を見直しを行っており、旧「ビガー」・「ニュービガー」・「スーパービガー」合計で、平成18年3月末現在の残高は142億円となりました。

また、平成17年3月には、アイフル株式会社の保証によるビジネスローン「KIZUNA」を発売し、平成18年3月末現在の残高は23億円となりました。

さらに、平成18年3月からは、茨城県内の店舗で㈱三井住友銀行保証による「東日本ビジネスセレクトローン」を発売しております。

(二) 教育・研修

中小企業向け貸出増強策の一環として、保証協会付貸出推進のため、信用保証協会の担当者を業後講師に招き、近隣店舗と合同(もしくは単独)で保証協会の制度融資の勉強会を随時実施しております。また、お得意先課行員に対する階層別研修も実施し、新規事業所へのアプローチ方法や新規開拓のスキルアップを図っております。

お得意先課行員の研修としては、次のような機会を用意しております。

新任お得意先課行員研修

新任お得意先課行員フォローアップ研修(研修店で先輩行員と同行訪問)

新任お得意先課長研修

セールス力アップ研修

本部からの営業店支援としては、営業推進部の担当推進役(4名)が定期的に営業店を臨店し、店内の戦力状況や市場の状況、競合金融機関の動向等を把握した上で、貸出金増強のための助言・指導を行っております。また、営業推進部の企業開拓推進チームが各店を臨店し、新任のお得意先課行員や成績不振者、企業開拓専担者と同行訪問し、実地指導に当たっております。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

普通株式の配当については、銀行の公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保の充実にも意を用いつつ、安定的な配当を行うことを従来からの基本方針としております。

平成17年度以降の配当政策については、足元の経済環境の動向を踏まえ、内部留保の充実による経営体質の強化に配意しつつ、配当性向等を勘案した取組を行ってまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

イ．責任ある経営体制の確立のための方策の状況

(イ) 経営の意思決定プロセス

当行は、取締役会規程、常務会規程、組織規程、職務権限規程等の行内規程を定め、適正な職務の分担と権限の委譲を行い、円滑な意思決定と業務の執行が行われる体制を整備しております。

(ロ) 取締役会・監査役会

取締役会には全監査役が出席しており、うち2名を社外監査役としております。特に社外監査役については、取締役会の透明性の確保や経営目標のフォローアップ等に寄与する「アドバイザリーボード」としての機能を発揮するため、1名は現役弁護士を、1名は元大手金融機関役員でその後事業会社代表を務めた実務経験者を配置しております。また、当行の社外監査役の位置付けに鑑み、経営健全化計画の進捗状況を半期の業務執行報告として取締役会に定期的に報告を行うこととしております。

このほか、平成16年7月以降開催の取締役会においては、監査部長をオブザーバーとして出席させて発言の機会を設けることにより、監査部門の独立性の強化に努めております。

一方、監査役会におきましては、監査役会の監査の方針等に基づき、経営健全化計画の進捗状況を監査対象に加えることとし、監査役会で報告を行っております。

ロ．創業または新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化

創業、新事業開拓を支援するため、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫の政府系金融機関ならびに、東京都、茨城県、神奈川県の中企業支援センター、福祉医療機構と連携し、各機関の持つ金融機能だけでなく、新事業、新技術等の事業性評価機能、支援機能を当行のお取引先が活用できる態勢を整備しております。

また、創業、新事業に対して、適切な支援対応ができ得る人材育成のための研修態勢の整備も平成15年10月に実施し、あわせて、平成16年2月に新技術等保有企業にも対応した無担保事業ローン「ニュービガー」での優遇制度の実施、平成16年3月には創業、新事業を支援するための融資商品「ニュービジネスサポートローン」を発売するなど、内部態勢の充実も図っております。

ハ．経営に関する相談その他のお取引先の企業（個人事業者を含む）に対する支援に係る機能の強化

従来から「お客さま相談室」を設置し、経営に関する相談他、様々なお取引先のニーズに対応する態勢を整備しております。この態勢をさらに充実し、ビジネス情報の提供、お取引先企業内の人材育成への協力、事業継承・M&A等のコンサルティング等を積極的に行う部署として、平成15年10月に営業統括部内に、別途「お客さまサービス室」を設置いたしました。

「お客さまサービス室」では、平成16年10月より、「ISO」「Pマーク」取得支援、平成17年10月より、「株式公開支援」のための態勢を整備し、今後も支援機能の充実を図ってまいります。

ニ．早期の事業再生に資する方策

平成15年11月に早期の事業再生に資するための態勢整備のために、「企業再生支援室」を審査

部内に設置しました。支援室では、支援が必要なお取引先に対して、お取引先と協議しながら、財務・経営改善の指導、事業再生計画の策定、「中小企業再生支援協議会」等の公的機関を活用した企業再生への支援等を実施しております。

機能強化計画期間中（平成 15 年度～16 年度）には、延べ 427 先のお取引先に対して、経営改善支援の取組みを実施し、内 117 先のお取引先の債務者区分をアップさせることが出来ました。引続き、平成 17 年度にも経営改善支援の取組みを、309 先のお取引先に対して実施し、内期中 47 先のお取引先の債務者区分をアップさせることが出来ました。今後とも、継続的かつ積極的に取組んでまいります。

ホ. 利用者の満足度向上に向けた取組み

地域のお客さまの声を、営業施策の改善、新たなサービスの開発に生かすため、当行では、平成 18 年 1 月に「利用者満足度アンケート」を実施いたしました。アンケートは、当行のお取引先 11,249 先に対して行い、3,364 先から回答をいただきました。

平成 18 年度以降、「コンサルティング態勢の強化」「マナー・接客の改善」「ATMの利便性の向上」等、お客さまからいただいた貴重なご意見を、順次経営施策に反映させていただく方針です。

ヘ. IR活動

当行では適宜、主要なお取引先に対し、経営健全化計画ならびに中期経営計画等について、頭取自身による説明会を開催いたしております。

さらに、平成 16 年 6 月には、経営企画部に IR 室を設置し、ディスクロージャーの充実に努めることとし、9 月には、経営情報の客観的な評価として格付けを取得し、12 月には、当行ホームページのリニューアルを行いました。

また、平成 17 年 6 月には平成 16 年度の投資家向け説明会を初めて開催し、平成 17 年 12 月には平成 17 年度中間決算の投資家向け説明会も開催する等、今後も時宜を捉えて積極的な IR に努めてまいります。

ト. 新商品・サービス

平成 16 年 1 月から個人向けに、平成 17 年 3 月からは法人向けにインターネットバンキングサービスを開始し、パソコン、各種モバイル（iモード、ポータフォン、EZ-Web）を利用した資金移動、電子収納サービスをご利用頂いております。

また、平成 17 年 7 月からは、キャッシュカード機能とクレジットカード機能を併せ持つ、「東日本キャッシュカード」（ライフ提携カード）を発売開始し、サービスの拡充を図っております。

日本郵政公社とは平成 13 年 3 月から提携を開始し、ATMでの入金、支払、相互送金をお取扱いしております。加えて、当行に年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料の一部をキャッシュバックしております。また、平成 16 年 5 月からは従来の ATM 提携に加えて、窓口での相互送金業務のお取扱を開始しております。

近隣他行との ATM 提携では、栃木銀行、茨城銀行、当行との 3 行間相互の ATM 利用手数料を無料としており、利便性向上を図っております。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	16,655	16,725	16,788	16,839	
貸出金	13,328	13,130	13,318	13,308	
有価証券	2,190	2,507	2,608	2,684	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	177	104	84	96	
総負債	15,712	15,783	15,803	15,839	
預金・NCD	15,457	15,560	15,582	15,601	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	35	35	34	34	
資本勘定計	907	1,001	1,041	1,076	
資本金	383	383	383	383	
資本準備金	346	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	36	36	36	36	
剰余金(注)	59	111	151	172	
土地再評価差額金	48	47	47	47	
その他有価証券評価差額金	33	76	76	91	
自己株式	0	0	0	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	343	348	349	352	
資金運用収益	360	361	361	358	
資金調達費用	28	21	18	17	
役務取引等利益	7	6	4	8	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	4	2	2	3	
国債等債券関係損()益	4	0	0	1	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	134	142	137	144	
業務純益	142	151	137	131	
一般貸倒引当金繰入額	7	9	0	12	
経費	209	206	212	208	
人件費	116	110	110	109	
物件費	84	85	90	88	
不良債権処理損失額	86	41	50	62	
株式等関係損()益	35	0	-	37	
株式等償却	4	3	-	0	
経常利益	76	104	83	114	
特別利益	0	0	0	0	
特別損失	0	2	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	1	14	47	
法人税等調整額	33	42	20	2	
税引後当期利益	42	59	47	68	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	59	111	151	171	
配当金総額(中間配当を含む)	7	7	9	9	
普通株配当金	5	5	7	7	
優先株配当金<公的資金分>	2	2	2	2	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	3円	3円	4円	4円	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.10	1.10	1.10	1.10	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	13.91	9.74	16.20	11.12	

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	2.23	2.23	2.22	2.21	
貸出金利回(B)	2.59	2.58	2.54	2.49	
有価証券利回	0.62	0.80	0.81	0.91	
資金調達原価(C)	1.53	1.46	1.48	1.44	
預金利回(含むNCD)(D)	0.13	0.10	0.07	0.08	
経費率(E)	1.35	1.32	1.36	1.33	
人件費率	0.75	0.70	0.71	0.70	
物件費率	0.54	0.55	0.58	0.56	
総資金利鞘(A)-(C)	0.70	0.76	0.74	0.76	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.10	1.15	1.10	1.08	
非金利収入比率	3.50	2.64	1.96	3.29	
OHR(経費/業務粗利益)	60.88	59.22	60.63	59.08	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.58	14.89	13.47	13.86	
ROA(注1)	0.81	0.85	0.82	0.85	
修正コア業務純益ROA(注2)	0.78	0.85		0.85	

(注1)(一般貸引前業務純益/(総資産 - 支払承諾見返)<平残>)。

(注2)(一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等)/(総資産 - 支払承諾見返) <平残 >

(図表1 - 1)収益動向及び計画の差異説明

	計画	実績	計画比	(億円, %)
貸出金	13,318	13,308	10	
期中178億円増加しましたが、計画を上回る不良債権のオフバランスを進めたことや、金利競争によるリファイナンスの見送り等から未達となりました。				
繰延税金資産<未残>	84	96	12	
不良債権のオフバランスにより繰延税金資産の回収を見込んでおりましたが、新規の有税処理の発生が増加したこと等によります。				
資金運用収益	361	358	3	
貸出金の利回りが計画比0.05%低下したことから、貸出金利息収入が減少し、資金運用収益が未達となりました。				
業務純益	137	131	6	
一般貸倒引当金繰入額	0	12	12	
業務粗利益が計画比+3億円、経費が計画比-4億円と業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は計画比7億円増加したものの、一般貸倒引当金の繰入増加により未達となりました。なお、一般貸倒引当金額は、住宅ローン保証子会社の引当方法の変更にともない増加しております。				
不良債権処理損失額	50	62	12	
債務者区分の劣化要因等により増加いたしました。足元2年では103億円、単年度平均51億円と概ね計画どおり推移しております。				
貸出金利回(B)	2.54	2.49	0.05	
期中0.04%の引下げを見込む計画としておりましたが、金利の引下げ圧力が強く、計画を下回ることとなりました。				
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	1.10	1.08	0.02	
経費率が0.03%低下したものの、貸出金利回の低下を補えませんでした。				

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	17,564	17,860	17,944
貸出金	13,608	13,667	13,707
有価証券	2,596	2,923	2,967
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	95	88	88
総負債	16,570	16,788	16,828
預金・NCD	16,286	16,501	16,541
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	0	-	-
再評価に係る繰延税金負債	34	34	34
少数株主持分	5	2	2
資本勘定計	988	1,069	1,114
資本金	383	383	383
資本剰余金	346	346	346
利益剰余金	138	202	263
土地再評価差額金	47	47	47
その他有価証券評価差額金	76	91	75
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	3	0	0

	(収益) (億円)		
経常収益	432	481	448
資金運用収益	361	358	360
役務取引等収益	39	42	34
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	22	26	22
その他経常収益	8	52	29
経常費用	327	364	330
資金調達費用	22	18	18
役務取引等費用	23	24	23
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	16	20	16
営業経費	226	220	211
その他経常費用	38	80	59
貸出金償却	1	2	0
貸倒引当金繰入額	22	67	54
一般貸倒引当金純繰入額	9	10	0
個別貸倒引当金純繰入額	31	57	54
経常利益	104	116	116
特別利益	0	0	0
特別損失	2	2	1
税金等調整前当期純利益	102	114	116
法人税、住民税及び事業税	1	47	46
法人税等調整額	43	3	1
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	58	70	71

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	383	383	383	383	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本準備金	346	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	36	36	36	36	
任意積立金	40	100	135	155	
次期繰越利益	11	3	7	7	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	0	0	0	0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier 計	817	869	907	928	
(うち税効果相当額)	(177)	(104)	(84)	(96)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	37	37	37	37	
一般貸倒引当金	67	68	69	71	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	104	105	106	108	
期限付劣後債務・優先株	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	104	105	106	108	
(うち自己資本への算入額)	(104)	(105)	(106)	(108)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	921	974	1,013	1,035	

(億円)

リスクアセット	10,766	11,008	11,098	11,451	
オンバランス項目	10,711	10,959	11,049	11,408	
オフバランス項目	55	49	49	43	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.55	8.85	9.12	9.04	
Tier 比率	7.59	7.89	8.17	8.10	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	18/3月期 計画	18/3月期 実績	備考
資本金	383	383	383	383	
うち非累積的永久優先株	-	-	-	-	
資本剰余金	346	346	346	346	
利益剰余金	79	131	168	192	
連結子会社の少数株主持分	6	5	5	2	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	3	3	3	0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	810	861	899	923	
(うち税効果相当額)	(168)	(95)	(76)	(88)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	37	37	37	37	
一般貸倒引当金	67	68	69	71	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	105	106	106	108	
期限付劣後債務・優先株	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	105	106	106	108	
(うち自己資本への算入額)	(105)	(106)	(106)	(106)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	914	966	1,005	1,030	

(億円)

リスクアセット	10,777	11,014	11,104	11,457	
オンバランス項目	10,721	10,965	11,055	11,414	
オフバランス項目	55	49	49	43	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.48	8.77	9.05	8.99	
Tier 比率	7.52	7.81	8.10	8.05	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移の差異説明

	計画	実績	計画比
自己資本合計 当期純利益が計画値を21億円上回ったこと等によります。	(億円) 1,013	1,035	22
リスクアセット 商品性を見直した住宅ローン商品の投入や、住宅ローンの落ち込みを積極的な事業性貸出金の増加でカバーしたこと等から、リスクアセットは計画比大幅な超過となりました。	(億円) 11,098	11,451	353
自己資本比率 上記の結果、リスクアセットの増加ベースが自己資本額の増加ベースを上回ったことから、自己資本比率は計画比0.08%の未達となりました。	(%) 9.12	9.04	0.08

(図表6)リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	16	14	14	14	
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12(0)	10(0)	10(0)	10(0)	
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,444	1,395	1,402	1,398	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	75	75	75	75	
海外支店(注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	18/3月末 計画	18/3月末 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	11,626	11,039	11,081	10,934	
うち給与・報酬 (百万円)	8,546	8,739	8,736	8,655	
平均給与月額 (千円)	390	386	390	386	

(注)平均年齢40.04歳(平成18年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	219	197	197	190	
うち役員報酬 (百万円)	219	197	197	190	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	15	15	14	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	28	71	13	13	

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	8,449	8,589	9,054	8,806	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,016	2,339	2,818	2,572	
除く機械化関連費用 (百万円)	6,432	6,249	6,236	6,234	

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	20,075	19,628	20,135	19,741	
-----------------	--------	--------	--------	--------	--

(図表6)リストラの推移及び計画の差異説明

	計画	実績	計画比
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	14	15	1

平均役員報酬・賞与については、年度計画値14百万円を1百万円上回る実績となっております。年度計画値の算定において、非常勤役員を含むベースで平均役員報酬・賞与額を算定したために係る結果となっております。なお、役員報酬・賞与の総額では190百万円と計画値を7百万円下回っております。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
							申請行分 (注2)	申請行 出資分				
東日本リース(株)	S53/11月	石川 久夫	総合リース業務等	18/ 3月	49.8	46.4	46.4	0.9	0.9	2.5	2.0	連結
東日本ビジュアルサービス(株)	S59/ 5月	加藤 秀行	メール業務、現金整理業務等	18/ 3月	0.9	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本オフィスサービス(株)	S62/10月	加藤 秀行	労働者派遣事業、担保不動産評価業務等	18/ 3月	0.9	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	富永謙太郎	信用保証業務等	18/ 3月	11.4	0.0	0.0	20.9	1.0	0.0	0.0	連結
東日本銀サービスカード(株)	H 8/ 7月	鈴木 強	クレジットカード業務等	18/ 3月	18.5	12.3	12.3	2.1	0.1	0.5	0.3	連結

(注1)18/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。なお、海外の子会社・関連会社はございません。

(株)関東データセンターは、平成18年3月に株式保有割合が5%となり、連結対象外となっております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記にまとめて記載しております。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(注3)東日本リース(株)	平成14年3月期をもって4年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産の健全化を進めます。
(注3)東日本保証サービス(株)	将来の損失の発生に備えて債務保証損失引当金を計上したため債務超過となっております。今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。なお、当行において当社の財務内容の悪化に対して投資損失引当金を計上し将来に備えております。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役頭取	取締役10名・監査役4名(うち社外監査役2名)	経営企画部	原則月1回、必要に応じ開催	経営に関する基本方針、その他重要事項の決定。(取締役会規程)
監査役会	常勤監査役	監査役4名(うち社外監査役2名)	経営企画部、監査部	原則月1回、必要に応じ開催	経営の監査に関する方針等の決定(監査役会規程、監査役監査基準)
常務会	取締役頭取	役付取締役6名・常勤監査役2名	経営企画部	定例週1回	業務執行の基本方針の決定(常務会規程)
部長会	経営企画部長	本部各部長	経営企画部	定例週1回	常務会審議事項の事前審議(経営効率化、店舗、新種商品・業務の開発、CS推進、マニュアル・要領の整備、コンプライアンス等に関する事項)
ALM委員会	経営企画部担当役員	経営企画、証券・国際、審査、営業推進、業務渉外、営業統括、管理、監査各部長	経営企画部	定例月2回	資金調達・運用の基本方針、月間・期間・年間計画、実績の検証と補正措置、リスク管理に関する事項。営業店予算配分の基本方針に関する事項。
ORM委員会	監査部担当役員	本部各部長、経営企画部リスク統括室長	監査部	原則四半期に1回	事務リスク、システムリスクの管理に関する事項。その他のリスクに関する事項。

(図表10)貸出金の推移

(残高)	(億円)				
	17/3月末 実績 (A)	18/3月末 計画 (B)	18/3月末 実績 (C)	備考	19/3月末 計画 (D)
国内貸出	13,629	13,719	13,699		13,739
中小企業向け貸出(注)	8,803	8,773	8,933		9,003
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,319	3,439	3,238		3,258
その他	1,507	1,507	1,527		1,477
海外貸出	14	14	15		15
合計	13,644	13,734	13,715		13,755

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)			
	18/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	18/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	19/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	165	216		90
中小企業向け貸出	45	262		120

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

	(億円、()内はうち中小企業向け貸出)			
	17年度中 計画 (7)	17年度中 実績 (イ)	備考	18年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	144 (130)		()
貸出金償却(注1)	()	8 (5)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	()		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	()	()		()
上記以外への不良債権売却額	()	44 (40)		()
その他の処理額(注4)	()	91 (83)		()
債権流動化(注5)	()	()		()
私募債等(注6)	()	2 (2)		()
子会社等(注7)	()	()		()
計	75 (75)	146 (132)		50 (50)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注5)主として正常債権の流動化額。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況

リスクの種類	リスク管理態勢	当期における改善等の状況
共通	<p>[規定・基本方針] リスク管理の基本方針（共通編）/リスク管理規程（共通編）</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] ALM 委員会、ORM 委員会での協議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リスク管理の基本方針（共通編）の制定 ● リスク管理規程（共通編）の制定（監査部の包括的関与を明定） ● ORM（オペレーショナルリスク・マネジメント）委員会の設立
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/融資規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室</p> <p>[リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入 ● 信用リスク管理の基本方針の制定
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針/市場関連取引にかかるリスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針（クレジットライン、ロスカットルール）に従った運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券マーケットリスク量（自己資本比率算出過程での標準的方式による）の資本配分状況の試算開始 ● 市場関連リスク管理の基本方針の制定 ● バックテストに基づくリスク管理方法の見直し
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針/資金繰り管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定 ● 流動性リスク管理の基本方針の制定
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/国別与信限度枠</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 定例見直し ● 信用リスク管理の基本方針の制定
オペレーショナル リスク (EDP リスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針/セキュリティポリシー、システムリスク管理規程、預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 預り証回収基準の変更 ● 支店長事務チェックポイント集の制定 ● 印鑑照合システムの導入 ● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定 ● 事務リスク管理の基本方針、システムリス

	<p>[リスク管理手法]</p> <p>行規に準拠した事務処理</p>	<p>ク管理の基本方針の制定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ORM 委員会の設立 ● セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理規程の制定
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品開発規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>コンプライアンス統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス検定試験制度の導入 ● ハンドブック改訂版の各店配布 ● 研修用ビデオの貸出開始 ● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備 ● コンプライアンスマニュアルの改定 ● コンプライアンス統括部の設置
レピュテーション リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <p>風評リスク管理規程、コンプライアンス統括部職務権限規程</p> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>経営企画部、営業推進部、証券・国際部、コンプライアンス統括部</p> <p>[リスク管理手法]</p> <p>風評リスクに繋がる情報の収集・分析の管理と対応策の明定、適時情報開示、対外窓口の一元管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「苦情処理規程」の策定 ● 「風評リスク管理規程」の制定

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	129	143	165	174
危険債権	275	276	261	262
要管理債権	350	351	283	288
小計	755	770	710	719
正常債権	12,974	12,975	13,063	13,069
合計	13,730	13,746	13,773	13,788

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	69	81	81	84
個別貸倒引当金	138	148	149	152
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	207	230	231	236
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	207	230	231	236
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	207	230	231	236

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	18/3月末 実績(単体)	18/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	47	51	69	69
延滞債権額(B)	356	358	355	356
3か月以上延滞債権額(C)	14	14	12	12
貸出条件緩和債権額(D)	336	336	270	271
金利減免債権	33	33	32	32
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	303	303	238	239
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	754	760	708	709
部分直接償却	-	-	-	-
比率 (E)/総貸出	5.5	5.5	5.1	5.1

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	41	62	50
個別貸倒引当金繰入額	30	53	50
貸出金償却等(C)	10	8	0
貸出金償却	1	2	0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	9	6	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	9	12	0
合計(A) + (B)	31	75	50

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	139	43	43
グロス直接償却等(C) + (D)	150	52	43

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	18/3月期 実績	19/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	45	69	54
個別貸倒引当金繰入額	31	57	54
貸出金償却等(C)	13	12	0
貸出金償却	1	2	0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	11	10	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	9	10	0
合計(A) + (B)	36	79	54

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	143	50	50
グロス直接償却等(C) + (D)	156	62	50

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,180	16	0	18
	債券	1,120	15	0	16
	株式	-	-	-	-
	その他	60	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,743	153	220	67
	債券	1,278	63	0	63
	株式	418	216	220	3
	その他	45	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	136	134	1	14	15
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 平成11 / 3月>)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成18年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	1,180	16	0	18
	債券	1,120	15	0	16
	株式	-	-	-	-
	その他	60	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,743	153	220	67
	債券	1,278	63	0	63
	株式	418	216	220	3
	その他	45	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表		評価損益	評価損益	
	価額	時価		評価益	評価損
事業用不動産(注1)	136	134	1	14	15
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 平成11 / 3月>)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。